

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							内閣府			
事業名	(港湾海岸) 海岸事業			担当部局庁	沖縄振興局		作成責任者			
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(振興第三担当)		小澤 康彦			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法			関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画					
主要政策・施策	沖縄振興			主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄振興計画に基づき、高潮や津波、波浪等による自然災害や海岸侵食から生命、財産を守るため、景観や生態系など自然環境に配慮した海岸保全に努めることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	津波、高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産防護、国土保全に資することを目的に、護岸等の整備及び調査を行う。 ※港湾に係る海岸に限る 国費率 事業調査:国10/10 補助事業:国9/10 ※内閣府で一括計上し、国土交通省で執行(「備考」欄参照。)									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		補正予算	4.3	4.3	4.3	40.3				
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	99				
		前年度から繰越し	-	-	-	99				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	4.3	4.3	4.3	139.3				
	執行額	4.3	4.3	4.3						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	海岸保全施設整備事業費補助	99								
	計	99								
活動内容(アクティビティ)	海岸の背後に住む人々や、物流・産業機能を有する企業に対して、頻発する台風と地球温暖化に伴う海面上昇、施設の老朽化等に備えるため、防災・減災対策を推進する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	背後住民・企業等の安全・安心の確保	海岸事業実施件数	活動実績	件	1	1	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(X)/実施件数(Y)			単位当たりコスト	百万円	4.3	4.3	4.3	139.3	
				計算式	X/Y	4.3/1	4.3/1	4.3/1	139.3/1	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	津波、高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保(防護)されている海岸の整備の推進	防護面積の拡大	成果実績	ha	87	88	88.2	-	-	
			目標値	ha	-	-	-	92.7		
			達成度	%	93.9	94.9	95.1	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	沖縄21世紀ビジョン実施計画(計画期間:平成29年度~令和3年度)									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9. 沖縄政策	
	政策評価	施策	9. 沖縄振興に関する施策の推進	政策評価書 URL https://www8.cao.go.jp/hyouka/h26hyouka/h26jigo/h26jigo-12.pdf
				該当箇所 内閣府26-44(政策12-施策③)
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野: (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所	- - -

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	関係法令に基づき、海岸の保全を目的に国が実施している重要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	関係法令に基づき、海岸の保全を目的に国が実施している重要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	関係法令に基づき、海岸の保全を目的に国が実施している重要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は、適切な入札方式、手続きを経て決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	予算の効果的・効率的な執行に努めている。また資金の流れの検証ができるよう、契約額・支出額及び契約方式等を把握
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った成果実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業目的に沿って、適切な手段・方法で実施している。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みと同様な実績であり、見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、海岸の整備の促進に十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	

備考			
内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関連事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の推進を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを事業執行官庁に移し替えて執行することにより、計画実施について効果的な総合調整を行っている。			

1	一般社団法人 日本 マリーナ・ビーチ協会	6010005018733	地域特性を考慮した海岸 保全施設の老朽化対策手 法等検討調査業務	4.3	随意契約 (企画競争)	1	100%	
---	-------------------------	---------------	--	-----	----------------	---	------	--